

# 1. 営業の概況

## (1) 営業の状況

当上半期におけるわが国経済は、イラクへの武力行使による国際経済への影響が懸念されたものの早期終結を見るに至り輸出は総じて底固い動きの中で推移いたしました。一方、国内においてはデフレの進行に歯止めがかからず、設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの個人消費は雇用・所得環境の悪化等により弱含みで推移し、不良債権処理問題による金融不安も相俟って、引続き不透明な状況が続きました。

このような状況下において、原料油価格高騰に対応するための製品値上げや新規開拓等積極的販売活動に注力すると同時に、平成13年3月の新経営体制移行を機に掲げた「過剰債務体質からの脱却」への具体的経営諸施策の確実な遂行に取り組みました。また、新たに「21世紀に勝ち抜く強い企業体質の構築および5年後の復配」の道筋を明確化させるために本年度を初年度とする中期経営計画(その概要は(3)をご参照ください)を策定し、有利子負債の更なる圧縮と時価会計や減損会計に代表される新会計制度の要請に沿った総資産の厳格査定を行い財務体質の健全化を図りました。

その結果、主製品のワックス国内販売は売上数量、売上高ともに前年同期を若干上回る実績となりました。また、輸出販売においては拡販努力により売上数量は伸張したものの為替の影響により売上高は若干の増加にとどまり、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量で約3,086トンの増加、売上高で約31百万円の増収となりました。一方、重油販売では昨年後半からの原子力発電所のトラブルにより売上単価、数量とも増加し、約1,838百万円の大幅な増収となりました。また、その他の仕入商品販売では原・重油市況が高水準であったため約243百万円の増収となりました。

これにより、総売上高では前年同期と比較して2,113百万円増の12,410百万円の計上となりましたが、営業利益では諸経費の削減効果にも拘らず年初からの原料油価格高騰をワックスの製品値上げで十分吸収できなかったことにより43百万円減の335百万円、経常利益では有利子負債の削減効果等により20百万円増の192百万円となりました。しかしながら、当中間利益では総資産見直しの結果、たな卸資産評価損約3,800百万円を特別損失に計上したことにより3,793百万円減の3,718百万円の損失を計上するに至りました。

## (2) 今後の見通し

先行き不透明な国内外の景気動向、原油価格の動向等、不確定要素が山積する中で電力各社の原子力発電所再稼働による重油需要の減退が懸念され、依然として予断を許さない状況がしばらく続くものと予想されますが、主製品のワックス販売は計画どおりと予想され、中期経営計画を着実に推進することにより年初に目標とした経常利益を上げることができるものと思われま。通期の業績予想としては総売上高24,050百万円、経常利益340百万円、当期純損失3,500百万円を見込んでおります。

## (3) 中期経営計画の概要

当計画の目的とするところは前述のとおりですが、平成15年度から平成19年度の5年間に以下の具体的経営目標の完遂に役職員全社一丸となって邁進していく所存でございます。

①新配員体制により平成16年末までに従業員を235名までに減員し、併せて実績貢献重視の新処遇制度へ転換を図り、少数精鋭体制を確立する。②設備投資額をコントロールし、有利子負債を年平均8億円削減し平成19年度末には120億円台に圧縮し過剰債務体質から脱却する。③販売子会社の新精商事および大阪ニチロウ商事の2社を吸収合併し、販売効率を高めると同時に市場・顧客への直接アクセスを強め販売力の強化を図る。④固定資産と流動資産についてその時価に基づき経理処理を実施し、資産の良化を図り財務内容を改善する。中でも、たな卸資産については昨今の販売実績や今後の見込み等の観点から、減損処理を行い大幅に削減する。⑤製造原価並びに一般管理費中の経費項目について更に見直しを行い、経費の徹底的削減を図る。⑥研究・開発活動を強化し収益力を高めることに注力する。具体的には情報分野のトナーやエマルジョンを使用した各種分野における新製品販売に注力する外、大学を始めとする各種研究機関と共同研究を開始し新たな分野の開拓に注力する。⑦復配の時期は平成20年12月期からを目指す。

株主の皆様におかれましては、これまで長期にわたり無配を継続しながら更に中期経営計画達成まで無配をお願いいたしますことは誠に申し訳なく存じます。何卒事情ご賢察のうえご理解を賜りますとともに、今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

## (4) 当中間期の生産および販売の状況

## &lt;生産&gt;

	前年中間期	当中間期	増 減
原料受入量 (kl)	260,323	315,024	54,701
実処理量 (kl)	256,449	270,753	14,304
ワックス (t)	37,826	41,379	3,552
重油 (kl)	194,174	204,038	9,863

## &lt;販売&gt;

(単位：百万円)

	前年中間期		当中間期		増 減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス 国内 (t)	16,204	2,779	16,376	2,794	172	15
輸出 (t)	22,328	2,088	25,242	2,104	2,914	15
合計 (t)	38,531	4,868	41,619	4,899	3,086	31
重油 (kl)	208,271	4,041	215,735	5,879	7,464	1,838
その他の仕入商品	1,387		1,631		243	

- (注) 1. 国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。  
2. 重油販売には仕入重油を含んでおります。

## (5) 業績および財産の状況の推移

区 分	前年中間期	前 期	当中間期
売上高 (百万円)	10,297	22,613	12,410
中間(当期)純利益(百万円)	75	92	△3,718
1株当り中間(当期)純利益	3円35銭	4円15銭	△166円3銭
総資産 (百万円)	29,187	29,482	26,229

- (注) 1. △印は損失を示しております。  
2. 1株当り当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

## 2. 会社の概況

(平成15年6月30日現在)

### (1) 主要な事業内容

ワックス、石油およびその副製品の製造、加工ならびに売買

(主要な営業品目)

パラフィンワックスおよびその誘導品、マイクロクリスタリンワックス  
およびその誘導品、重油

### (2) 株式の状況

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 89,600,000株 |
| ② 発行済株式の総数     | 22,400,000株 |
| ③ 当上半期末株主数     | 2,398名      |
| ④ 大株主          |             |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社エー・ティ・エス	6,323	28.23
三菱商事株式会社	2,230	9.96
三菱信託銀行株式会社	550	2.46
株式会社西京銀行	330	1.47
山九株式会社	300	1.34
徳機株式会社	300	1.34
株式会社広島銀行	290	1.29
神田成二	289	1.29
株式会社山口銀行	260	1.16
株式会社ジャパンエナジー	224	1.00
伊藤忠商事株式会社	224	1.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

(イ) 取得した株式

普通株式 938株

取得価格の総額 54千円

(ロ) 中間決算期における保有株式

普通株式 1,582株

(3) 従業員の状況

性 別	従 業 員 数	前期末比増減
男 子	226名	△6名
女 子	14名	△1名
合 計	240名	△7名

(4) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当 社 の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
新 精 商 事 株 式 会 社	百万円 40	% 100	ワックスおよび石油製品の売買
大阪ニチロウ商事株式会社	10	100	ワックスおよび石油製品の売買
周 和 産 業 株 式 会 社	20	100	設備の保全および構内作業

② 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記3社であります。

当中間期の連結売上高は12,589百万円、連結純損失は3,714百万円となりました。

(5) 主要な事業所

本 社 東京都中央区新川一丁目22番15号 茅場町中埜ビル6階  
大 阪 支 店 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 堂ビル7階  
徳 山 工 場 山口県周南市大字大島850番地  
開発研究センター 山口県周南市大字大島850番地

(6) 取締役および監査役

地 位	担当または主な職業	氏 名
代表取締役社長		渡 口 勝 彦
常 務 取 締 役	総務・経理部門、製造部門管掌	吉 田 泰 邦
常 務 取 締 役	販売・開発部門、需給部門管掌	北 村 宏 之
取 締 役 相 談 役		竹 村 公 男
取 締 役	製造部門長 兼 徳山工場長	竹 本 学
取 締 役	総務・経理部門長	井 上 寛
取 締 役	販売・開発部門長 兼 販売・開発部長	斉 藤 俊 雄
取 締 役		中 津 信 治
※常勤監査役		多 田 豊
※常勤監査役		中 村 三 郎
※監査役		下 村 博
監 査 役		伊 藤 隆 光

(注) ※印は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

平成15年6月30日現在

資産の部		負債の部	
流動資産	11,749,462	流動負債	14,194,128
現金及び預金	3,745,129	支払手形	307,182
受取掛金	167,492	短期借入金	2,225,539
売掛金	2,532,576	長期借入金	8,408,463
商品	49,101	未払消費税	2,685,353
製品	1,695,065	未払法人税等	31,290
原材料	1,855,147	未払費用	326,994
貯蔵品	1,431,175	未払引当金	2,687
前払費用	81,244	未償還の借入金	54,203
延滞金	76,596	その他	28,671
引当金	10,047		123,741
貸倒引当金	108,370		
	△ 2,483		
固定資産	14,479,984	固定負債	8,487,422
有形固定資産	13,740,114	社債	200,000
建物	786,611	長期借入金	4,458,092
構築物	1,294,102	繰上返済金	3,608
機械及び装置	2,411,694	退職給付引当金	3,528,813
運搬工具	8,202	保証債務引当金	235,742
器具及び備品	64,643		61,165
土地	9,098,748		
建設仮勘定	76,111		
無形固定資産	10,538	負債合計	22,681,550
ソフトウェア	5,283		
電話加入権	5,255	資本の部	
投資等	729,331	資本金	1,120,000
投資有価証券	386,463	資本剰余金	14,118
長期前払費用	90,180	利益剰余金	14,118
延滞金	119,374	利益準備金	△ 2,788,661
引当金	5,320	固定資産積立金	207,800
貸倒引当金	88,237	退職積立金	101,825
	39,856	別途積立金	20,000
	△ 102	中間未処理損失	400,000
		(うち中間純損失)	3,518,286
		土地再評価差額金	( 3,718,947)
		株式等評価差額金	5,197,234
		自己株式	5,314
			△ 109
資産合計	26,229,447	資本合計	3,547,896
		負債・資本合計	26,229,447

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 443,232千円  
子会社に対する短期金銭債務 26,174千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 3,600千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 19,495,451千円
5. 担保に供している資産  
有形固定資産及び投資有価証券等 13,398,853千円
6. 受取手形割引高 183,476千円
7. 保証債務 137,860千円
8. 保証債務損失引当金は、商法施行規則第86条に規定する引当金である。
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 5,314千円
10. 資本の欠損の額 2,996,570千円
11. 一株当たり中間純損失 △ 166円3銭

# 損益計算書

平成15年1月1日から

平成15年6月30日まで

(経常損益の部)			
営業損益の部			千円
営業収益			
売上高		12,410,132	
営業費用			
売上原価	11,077,028		
販売費及び一般管理費	997,842	12,074,871	
営業利益		<u>335,261</u>	
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	5,878		
雑収入	41,284	47,162	
営業外費用			
支払利息	175,928		
雑支出	14,004	189,932	
経常利益		<u>192,491</u>	
(特別損益の部)			
特別利益			
貸倒引当金戻入益		3,902	
特別損失			
固定資産除却損	4,900		
投資有価証券評価損	86,853		
たな卸資産評価損	3,806,551	3,898,306	
税引前中間純損失		<u>3,701,912</u>	
法人税、住民税及び事業税		3,315	
法人税等調整額		13,720	
中間純損失		<u>3,718,947</u>	
前期繰越利益		<u>200,660</u>	
中間未処理損失		<u>3,518,286</u>	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高  
     売上高 1,185,263千円  
     仕入高 116,337千円



(ご参考)

## 連結貸借対照表要旨

平成15年6月30日現在

資産の部		負債の部	
流動資産	12,009,673	流動負債	14,308,698
現金及び預金	3,858,059	支払手形及び買掛金	2,506,737
受取手形及び売掛金	2,837,525	短期借入金	11,180,724
たな卸資産	5,129,551	その他	621,236
繰延税金資産	9,621	固定負債	8,488,417
その他	174,916	社債	200,000
固定資産	14,409,512	長期借入金	4,458,092
有形固定資産	13,741,872	再評価に係る繰延税金負債	3,528,813
建物及び構築物	2,080,739	その他	301,510
その他の償却資産	2,486,272	負債合計	22,797,115
土地	9,098,748	少数株主持分	
建設仮勘定	76,111	少数株主持分	—
無形固定資産	11,196	資本の部	
投資その他の資産	656,443	資本金	1,120,000
		資本剰余金	19,857
		利益剰余金	△ 2,721,664
		土地再評価差額金	5,197,234
		その他償却資産	6,752
		自己株式	△ 109
		資本合計	3,622,071
資産合計	26,419,186	負債、少数株主持分及び資本合計	26,419,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書要旨

平成15年1月1日から

平成15年6月30日まで

売上高	12,589,490	特別利益	4,195
営業費用	12,235,111	特別損失	3,899,758
営業利益	354,379	税金等調整前中間純粋	3,694,623
営業外収益	38,807	法人税、住民税等	6,246
営業外費用	192,247	法人税等調整額	13,280
経常利益	200,939	中間純損失	3,714,150

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

## 連結剰余金計算書要旨

平成15年1月1日から  
平成15年6月30日まで

連結剰余金期首残高	992,486千円
連結剰余金増加高	—
連結剰余金減少高	—
中間純損失	3,714,150
連結剰余金中間期末残高	△ 2,721,664

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書要旨

平成15年1月1日から  
平成15年6月30日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	348,575千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,250,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,878,725

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。